

## 第78回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 平成30年1月22日(月) 13:00~15:01

場 所 神戸大学本部 大会議室

出席者 武田議長(学長)、坂田委員、阪本委員、佐藤委員、高土委員、田中委員、水越委員、水谷委員、小川委員、藤田委員、杉村委員、井上委員、内田委員、藤井委員、吉井委員  
(オブザーバー) 外村監事、林監事、坂本副学長、品田副学長、吉井副学長、小田副学長、片岡副学長

欠席者 天野委員、井戸委員、小林委員、久元委員

議事要録について

第77回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等(○:意見・質問)]

- 1 国立大学法人神戸大学非常勤職員就業規則等の一部改正について  
労働契約法第18条第1項の規定に基づき、非常勤職員が期間の定めのない労働契約へ転換した際の就業規則の適用を明確にするとともに、定年、再雇用等について規定し、職員の就労について整備を図ること並びに同法の特例措置等について整備することに伴い、以下の規則等を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
  - 1 国立大学法人神戸大学非常勤職員就業規則(一部改正)
  - 2 国立大学法人神戸大学非常勤職員の採用等に関する規程(一部改正)
  - 3 国立大学法人神戸大学特命職員就業規則(一部改正)
- 2 国立大学法人神戸大学職員退職手当規程等の一部改正について  
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の制定及び平成29年11月17日に閣議決定された「公務員の給与改定に関する取扱いについて」における独立行政法人等への要請を踏まえ、同法の規定に準拠して退職手当の支給水準を引き下げることに伴い、国立大学法人神戸大学職員退職手当規程等を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 3 年俸制適用教員に係る基本年俸額算定方法の一部改正について  
年俸制から月給制への切替えに伴い、将来受け取る年金額が減少となる不利益を解消することを目的として、年俸制適用教員に係る基本年俸額算定方法を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
  - 年俸制導入による教員及び大学双方のメリットは何か。
    - よい成果を上げた場合、月給制よりも、給与面で高い処遇を受けるとなる。大学として、教員のモチベーションを高める制度を導入していると言える。
      - 一方で財政的負担が大きいのも事実であり、限られた予算の中でできる限りのことを行っている。
  - 将来的に、年俸制から月給制に転換できる制度を考えてはどうか。
    - 現状では、文部科学省の了解を得ることは難しい。

- 4 国立大学法人神戸大学学則等の一部改正等について  
 計算社会科学研究センターの設置に伴い、以下の規則等を一部改正等することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 1 国立大学法人神戸大学学則（一部改正）
  - 2 国立大学法人神戸大学職員給与規程（一部改正）
  - 3 神戸大学教授会規則（一部改正）
  - 4 神戸大学計算社会科学研究センター規則（制定）
  - 5 神戸大学計算社会科学研究センター運営委員会規程（制定）
- 計算社会科学研究センターと、数理・データサイエンスセンターとの違いは何か。
- 数理データサイエンスセンターは、教育を主としており、イノベーション創出型人材の育成等を目的としている。  
 一方、計算社会科学研究センターは、研究を主としており、計算科学とデータサイエンスに基づいた新しい社会科学としての計算社会科学の確立、国際研究拠点の形成を目的としている。
- 計算社会科学研究センター運営委員会には、数理・データサイエンスセンターに所属する教員は参加しないのか。
- 計算社会科学研究センターの教員が、数理・データサイエンスセンター側にも加わっており、お互いの情報共有・連携が可能である。
- 5 学生宿舍、職員宿舍及び附属学校の機能移転及び集約化に向けた基本方針と土地の譲渡について  
 教育のグローバル化による世界で活躍できる先導的人材育成に向けた環境整備及び施設維持管理費の抑制、合理化・効率化等を目的として、学生宿舍、職員宿舍及び附属学校の機能移転及び集約化に向けた基本方針と土地の譲渡について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 6 中期計画の変更について  
 入学定員の変更及び土地等の重要な財産の譲渡等に伴い、中期計画を変更することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- 売却する土地について、使用を文教関係等に制限することは考えているのか。
- 本学は地方公共団体ではないので、売却する土地について、独自の使用制限を設けることはできない。土地の購入者が、行政から認められた範囲において使用することになる。

## 報告事項

- 1 平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果について  
 平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。
  - 2 神戸大学の機能強化構想について  
 神戸大学の機能強化構想について報告があった。
  - 3 平成28事業年度 重点支援枠③16大学財務データ比較資料について  
 重点支援枠の1つである重点支援③の対象16大学の財務諸表について報告があった。
- 教員1人当たりの外部資金受入額について、さらに努力いただき、教員数の規模に近い名古屋大学レベルまで引き上げていただくことを望みます。
- 本学の潜在能力は今より高いレベルにあると考えているので、一層努力したい。

○ 外部資金の教員一人当たりの受入れ額は、部局により大きく異なっているため、大学全体の平均値だけでなく、部局又は教員毎の数値を明示することが必要ではないか。

→ 科研費等の競争的資金については、部局長会議等の場において、部局及び教員毎の詳細なデータを報告し、その上で、外部資金獲得に向けた努力をお願いさせていただいている。

- 4 平成29年度 医学部附属病院損益着地予想について  
平成29年度 医学部附属病院損益着地予想について報告があった。
- 5 国際がん医療・研究センターの稼働状況について  
国際がん医療・研究センターの稼働状況について報告があった。
- 6 平成30年度予算（案）の概要について  
国立大学法人等における平成30年度の予算（案）概要、入学定員（予定）、及び施設整備実施予定事業（当初予算）について報告があった。
- 7 神戸大学に係る報道等の紹介について  
神戸大学の活動等が取り上げられた新聞記事について報告があった。

◎ 次回は、平成30年3月23日に開催予定。